

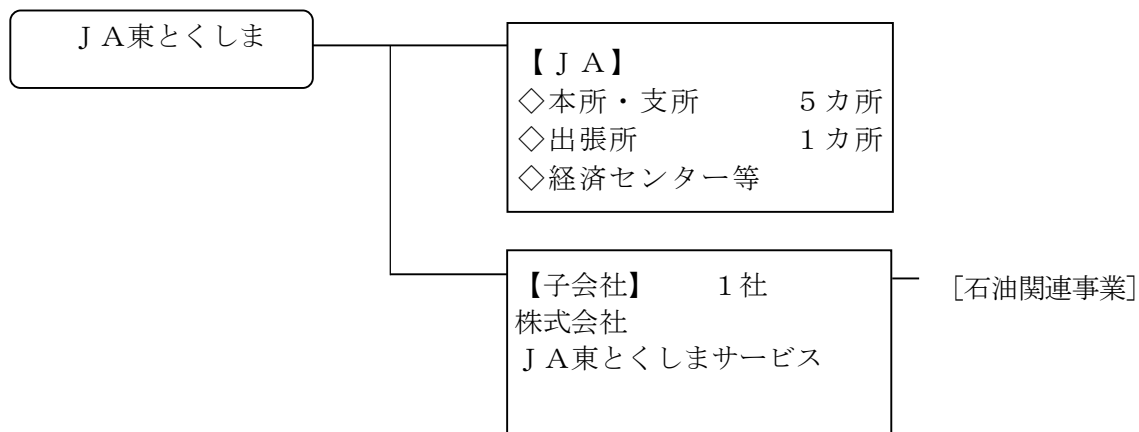
●● 連結情報

1 グループの概況

(1) グループの事業系統図

J A東とくしまのグループは、当 J A、子会社 1 社で構成されています。

当年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は 1 社です。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違はありません。



(2) 子会社等の状況

名 称	株式会社 JA東とくしまサービス
代表者氏名	代表取締役社長 金川 洋幸
設立年月日	平成23年4月1日
主たる営業所又は事業所の所在地	徳島県小松島市金磯町字南弁天前2-1
事業の内容	石油および石油製品・LPガスおよびガス器具の販売
資本金又は出資金	5,000万円
当JAの議決権比率	100%

(3) 連結事業概況

① 事業の概況

令和2年度の当JAの連結決算は、子会社1社を連結しております。

連結決算の内容は、一昨年から進めてきた事業改革の総仕上げに向けて金融・共済店舗の集約を行い、5月には従前の10支所から小松島・小松島南部・勝浦・那賀川各支所と羽ノ浦出張所に、10月にはあいさい広場近くに本所と経済センター近くに小松島支所を新築し、本所には金融店舗を新設しました。

そして、着実に自己改革を実践してきた結果、連結経常利益176百万円、連結当期剰余金349百万円、連結純資産5,656百万円、連結総資産105,195百万円で連結自己資本比率は13.39%となりました。

② 連結子会社の事業概況

株式会社 JA東とくしまサービス

令和2年度は、JA東とくしまと連携し、燃料事業（給油所およびガス事業）において1,304百万円の取扱いを行い、昨今の省エネ指向と他業態との競争激化の影響もありましたが、当期利益は18百万円となりました。

(4) 連結ベースの主要な経営指標

(単位：千円)

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
連結経常収益（事業収益）	6,689,812	6,358,928	6,274,236	5,736,098
信用事業収益	732,349	662,685	605,204	571,069
共済事業収益	436,273	420,918	403,741	382,193
購買事業収益	3,163,495	3,014,008	2,836,825	2,564,635
販売事業収益	2,095,022	1,143,210	1,314,378	1,157,853
産直事業収益	—	842,969	832,592	836,850
その他事業収益	262,667	275,136	281,496	223,498
連結経常利益	213,079	143,521	146,790	176,739
連結当期剰余金	143,989	89,234	△194,974	349,686
連結純資産額	5,304,508	5,558,739	5,339,281	5,656,137
連結総資産額	101,328,026	105,315,370	104,220,859	105,195,137
連結自己資本比率	13.50%	12.67%	12.45%	13.39%

(注)「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

(5) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和2年度 (令和3年3月31日)	令和元年度 (令和2年3月31日)
資産の部		
信用事業資産	93,613,918	93,045,190
(1) 現金	409,896	374,490
(2) 預金	85,816,851	85,362,118
系統預金	84,419,946	84,012,398
系統外預金	1,396,904	1,349,720
(3) 有価証券	1,257,781	1,296,196
国債	118,100	119,440
地方債	179,231	191,156
受益債権	960,450	985,000
(4) 貸出金	6,122,628	6,064,199
(5) その他の信用事業資産	45,292	52,459
未収収益	38,181	41,466
その他の資産	7,111	10,992
(6) 貸倒引当金	△ 38,532	△ 104,273
共済事業資産	2,303	2,857
(1) 共済貸付金	2,024	2,454
(2) 共済未収利息	—	7
(3) その他共済事業資産	279	396
(4) 貸倒引当金	△ 0	△ 0
経済事業資産	1,328,059	1,137,126
(1) 受取手形	3,056	5,515
(2) 経済事業未収金	830,614	667,221
(3) 経済受託債権	503	452
(4) 棚卸資産	432,492	425,364
購買品	236,684	245,386
その他の棚卸資産	195,808	179,978
(5) その他の経済事業資産	86,975	73,871
(6) 貸倒引当金	△ 25,582	△ 35,299
雑資産	208,026	185,604
固定資産	5,150,722	4,946,035
(1) 有形固定資産	5,148,454	4,943,164
建物	3,874,492	3,664,756
機械装置	992,393	980,622
土地	2,959,973	3,045,567
建設仮勘定	—	390
その他の有形固定資産	1,142,861	1,152,833
減価償却累計額	△ 3,821,266	△ 3,901,005
(2) 無形固定資産	2,268	2,871
外部出資	4,863,069	4,868,440
(1) 外部出資	4,863,069	4,868,440
系統出資	4,686,135	4,689,406
系統外出資	176,933	179,034
繰延税金資産	29,348	35,604
資産の部 合計	105,195,447	104,220,859

科 目	令和2年度 (令和3年3月31日)	令和元年度 (令和2年3月31日)
負債の部		
信用事業負債	97,988,175	97,249,608
(1) 貯金	97,839,634	97,049,206
(2) その他の信用事業負債	148,540	200,402
未払費用	41,041	48,681
その他の負債	107,499	151,720
共済事業負債	227,809	278,700
(1) 共済借入金	—	—
(2) 共済資金	114,957	163,426
(3) 共済未払利息	5	—
(4) 未経過共済付加収入	112,093	114,538
(5) 共済未払費用	753	734
経済事業負債	633,044	572,816
(1) 経済事業未払金	536,601	493,241
(2) 経済受託債務	49,530	36,163
(3) その他の経済事業負債	46,913	43,411
雑負債	110,305	191,913
(1) 未払法人税等	35,524	31,455
(2) その他の負債	74,780	160,457
諸引当金	312,904	302,793
(1) 賞与引当金	50,524	42,669
(2) 退職給与引当金	217,454	220,348
(3) 役員退職慰労引当金	44,925	39,775
再評価に係る繰延税金負債	267,070	285,746
負債の部 合計	99,539,309	98,881,578
純資産の部		
組合員資本	5,185,812	4,816,004
(1) 出資金	1,725,388	1,712,799
(2) 利益剰余金	3,469,094	3,111,015
利益準備金	1,237,449	1,237,449
その他利益剰余金	2,231,645	1,873,566
肥料協同購入積立金	1,603	1,603
経営安定対策積立金	440,000	440,000
特別積立金	972,948	972,948
当期未処分剰余金	817,093	459,014
(うち当期剰余金)	(349,686)	(△194,974)
(3) 処分未済持分	△ 8,670	△ 7,810
評価・換算差額等	470,325	523,276
(1) その他有価証券評価差額金	△ 25,170	2,344
(2) 土地再評価差額金	495,495	520,932
純資産の部 合計	5,656,137	5,339,281
負債及び純資産の部 合計	105,195,447	104,220,859

(6) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和2年度 (R2.4.1~R3.3.31)	令和元年度 (H31.4.1~R2.3.31)
事業総利益	1,499,159	1,516,286
事業収益	5,493,251	5,911,127
事業費用	3,994,091	4,394,840
(1) 信用事業収益	571,069	605,204
資金運用収益	548,194	580,446
(うち預金利息)	(384,464)	(419,224)
(うち有価証券利息)	(8,876)	(5,077)
(うち貸出金利息)	(70,502)	(72,956)
(うちその他受入利息)	(84,349)	(83,188)
役務取引等収益	17,167	17,997
その他経常収益	5,707	6,760
(2) 信用事業費用	105,491	146,337
資金調達費用	49,842	69,756
(うち貯金利息)	(48,191)	(68,281)
(うち給付補填備金繰入)	(1,016)	(1,157)
(うち借入金利息)	(—)	(0)
(うちその他支払利息)	(634)	(317)
役務取引等費用	4,076	4,297
その他経常費用	51,572	72,283
(うち貸倒引当金繰入額)	(—)	(7,900)
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 5,642)	(—)
信用事業総利益	465,578	458,867
(3) 共済事業収益	382,193	403,741
共済付加収入	360,968	376,282
共済貸付金利息	—	0
その他の収益	21,225	27,458
(4) 共済事業費用	30,056	37,781
共済借入金利息	—	0
共済推進費	16,686	17,993
共済保全費	8,660	6,693
その他の費用	4,709	13,094
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 0)	(△ 0)
共済事業総利益	352,137	365,959
(5) 購買事業収益	2,564,635	2,836,825
購買品供給高	2,377,005	2,658,418
修理サービス料	—	6,492
その他の収益	187,630	171,915
(6) 購買事業費用	2,249,165	2,505,542
購買品供給原価	2,119,510	2,373,055
購買品供給費	60,323	59,334
その他の費用	69,331	73,151
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 6,429)	(△ 4,880)
購買事業総利益	315,469	331,283

科 目	令和2年度 (R2.4.1~R3.3.31)	令和元年度 (H31.4.1~R2.3.31)
(7) 販売事業収益	1,157,853	1,314,378
販売品販売高 (買取)	1,072,715	1,222,519
販売手数料	42,498	46,629
その他の収益	42,638	45,229
(8) 販売事業費用	1,013,740	1,154,440
販売品販売原価 (買取)	925,185	1,053,932
販売費	33,401	43,006
その他の費用	55,153	57,501
(うち貸倒引当金繰入額)	(33)	(5)
販売事業総利益	144,112	159,938
(9) 保管事業収益	3,610	2,176
(10) 保管事業費用	281	201
保管事業総利益	3,329	1,974
(11) 加工事業収益	112,244	174,426
(12) 加工事業費用	91,304	138,884
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)	(656)
加工事業総利益	20,939	35,542
(13) 利用事業収益	85,158	87,671
(14) 利用事業費用	48,197	44,342
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)	(0)
利用事業総利益	36,961	43,329
(15) 産直事業収益	836,850	832,592
(16) 産直事業費用	658,529	692,605
産直事業総利益	178,320	139,987
(17) その他経済事業収益	2,385	2,453
(18) その他経済事業費用	△ 3	3
(うち貸倒引当金繰入額)	(△ 3)	(3)
その他経済総利益	2,388	2,450
(19) 指導事業収入	20,100	14,769
(20) 指導事業支出	40,179	37,813
指導事業収支差額	△ 20,079	△ 23,044
事業管理費	1,384,131	1,419,670
(1) 人件費	880,368	874,074
(2) 業務費	146,945	144,579
(3) 諸税負担金	62,691	71,348
(4) 施設費	270,903	306,824
(5) その他事業管理費用	23,222	22,843
事業利益	115,028	96,615
事業外収益	73,833	60,031
(1) 受取雑利息	2	2
(2) 受取出資配当金	52,438	50,432
(3) 賃貸料	4,192	2,994
(4) 雑収入	17,200	6,601
事業外費用	12,122	9,856
(1) 寄付金	1,955	2,570
(2) 雑損失	10,166	7,286
経常利益	176,739	146,790

科 目	令和2年度 (R2.4.1~R3.3.31)	令和元年度 (H31.4.1~R2.3.31)
特別利益	292,086	19,854
(1) 固定資産処分益	65,203	—
(2) 一般補助金	3,124	19,854
(3) 立江川改修移転補償金	223,758	—
特別損失	75,736	374,910
(1) 固定資産処分損	65,796	800
(2) 固定資産圧縮損	9,123	19,854
(3) 減損損失	815	354,256
税引前当期利益	393,089	△ 208,265
法人税、住民税および事業税	54,919	46,230
法人税等調整額	△ 11,516	△ 59,522
法人税等合計	43,403	△ 13,291
当期剰余金	349,686	△ 194,974
当期首繰越剰余金	441,970	307,896
再評価差額金取崩額	25,436	46,092
あいさい広場再開発積立金取崩額	—	300,000
当期未処分剰余金	817,093	459,014

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	令和2年度 (R2.4.1~R3.3.31)	令和元年度 (H31.4.1~R2.3.31)
1. 事業活動によるキャッシュ・フロー	960,555	1,389,060
税引前当期利益	393,069	△ 208,291
減価償却費	159,604	175,312
減損損失	815	354,256
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 75,458	2,577
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,854	2,497
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,893	△ 6,279
役員退職慰労金引当金の増減額 (△は減少)	5,150	5,349
信用事業資金運用収益	△ 571,069	△ 605,204
信用事業資金調達費用	49,842	146,337
共済貸付金利息	—	△ 0
共済借入金利息	—	0
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 52,440	△ 50,432
有価証券関係損益 (△は益)	△ 3	△ 3
固定資産売却損益 (△は益)	△ 65,203	—
固定資産処分損益 (△は益)	65,796	800
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増 (△) 減	△ 58,429	△ 32,137
預金の純増 (△) 減	100,000	1,910,000
貯金の純増減 (△) 減	790,428	△ 779,021
信用事業借入金の純増 (△) 減	—	—
その他の信用事業資産の純増 (△) 減	2,712	9,052
その他の信用事業負債の純増 (△) 減	△ 44,024	1,571
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増 (△) 減	430	2,540
共済借入金の純増 (△) 減	—	△ 670
共済資金の純増 (△) 減	△ 48,469	△ 22,614
未経過共済付加収入の純増減 (△)	△ 2,445	△ 3,491
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増 (△) 減	△ 160,933	33,048
経済受託債権の純増 (△) 減	△ 50	127
棚卸資産の純増 (△) 減	△ 7,128	121,077
支払手形及び経済事業未収金の純増(△) 減	43,359	16,989
経済受託債務の純増 (△) 減	13,367	1,158
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増 (△) 減	△ 34,239	△ 101,558
その他の負債の純増 (△) 減	△ 67,359	943
未払消費税等の純増 (△) 減	—	0
信用事業資金運用による収入	574,354	609,387
信用事業資金調達による支出	△ 57,680	△ 213,303
共済貸付金利息による収入	7	84
共済借入金利息による支出	—	△ 15
小計	958,965	1,370,086
雑利息及び出資配当金の受取額	52,440	50,432
法人税等の支払額	△ 31,458	△ 31,458

科 目	令和2年度 (R2.4.1~R3.3.31)	令和元年度 (H31.4.1~R2.3.31)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 350,329	△ 1,064,697
有価証券の取得による支出	—	△ 990,000
有価証券の売却による収入	—	—
有価証券の償還による収入	10,000	—
補助金の受入れによる収入	9,123	19,854
固定資産の取得による支出	△ 470,852	△ 98,441
固定資産の処分による支出	△ 57,297	—
固定資産の売却による収入	153,325	△ 800
外部出資による支出	△ 100	△ 70
外部出資の売却等による収入	5,471	4,759
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,087	4,881
出資の増額による収入	21,687	29,018
出資の払戻による支出	△ 24,750	△ 7,780
持分の取得による支出	△ 7,810	△ 12,132
持分の譲渡による収入	7,810	12,132
出資配当金の支払額	△ 17,024	△ 16,356
現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	590,138	329,243
現金及び現金同等物の期首残高	2,478,608	2,149,365
現金及び現金同等物の期末残高	3,068,747	2,478,608

(8) 注記表

令和2年度	令和元年度
<p>1 連結計算書類の作成のために必要となる重要な事項に関する注記</p> <p>(1) 連結の範囲に関する事項 イ 連結する子会社数 1社 ロ 連結する子会社名 株式会社東とくしまサービス</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 該当する事項はございません。</p> <p>(3) 連結される子会社の事業年度に関する事項 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで</p> <p>(4) のれんの償却方法および償却期間 該当する事項はございません。</p> <p>(5) 剰余金処分項目等の取扱に関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」および「預金」のうち、「現金」および「預金」中の当座預金および普通預金です。</p>	<p>1 連結計算書類の作成のために必要となる重要な事項に関する注記</p> <p>(1) 連結の範囲に関する事項 イ 連結する子会社数 1社 ロ 連結する子会社名 株式会社東とくしまサービス</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 該当する事項はございません。</p> <p>(3) 連結される子会社の事業年度に関する事項 平成31年4月1日から令和2年3月31日まで</p> <p>(4) のれんの償却方法および償却期間 該当する事項はございません。</p> <p>(5) 剰余金処分項目等の取扱に関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」および「預金」のうち、「現金」および「預金」中の当座預金および普通預金です。</p>
<p>2 継続組合の前提に関する注記</p> <p>該当する事項はございません。</p>	<p>2 継続組合の前提に関する注記</p> <p>該当する事項はございません。</p>
<p>3 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(1) 次に掲げるものの評価基準および評価方法</p> <p>イ 有価証券の評価基準および評価方法 (1)子会社株式：移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 ①時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ②時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>ロ 棚卸資産の評価基準および評価方法 (1)購入品・・・単品管理品目については総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）グループ管理品目については売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下</p>	<p>3 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(1) 次に掲げるものの評価基準および評価方法</p> <p>イ 有価証券の評価基準および評価方法 (1)子会社株式：移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 ①時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ②時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>ロ 棚卸資産の評価基準および評価方法 (1)購入品・・・単品管理品目については総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）グループ管理品目については売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下</p>

令和2年度	令和元年度
<p>げの方法)</p> <p>(2)販売品・・・総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(3)製品・半製品・・・総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>げの方法)</p> <p>(2)販売品・・・総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(3)製品・半製品・・・総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>
<p>ハ 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>ハ 固定資産の減価償却の方法</p>
<p>(1)有形固定資産： 定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しています。</p> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。</p> <p>(2)無形固定資産： 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 自社利用ソフトウェア 5年</p>	<p>(1)有形固定資産： 定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しています。</p> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。</p> <p>(2)無形固定資産： 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 自社利用ソフトウェア 5年</p>
<p>ニ 引当金の計上基準</p>	<p>ニ 引当金の計上基準</p>
<p>(1)貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程および資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署および監事が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p>	<p>(1)貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程および資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署および監事が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p>

令和2年度	令和元年度
<p>(2)賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3)退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>ホ リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>ヘ 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>ト 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>チ 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法 当組合は、事業別の収益および費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益および費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。 ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。</p>	<p>(2)賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3)退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>ホ リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>ヘ 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>ト 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p>

令和2年度	令和元年度
4 会計方針の変更に関する注記	4 会計方針の変更に関する注記
	<p>購買品の評価方法は、従来、売価還元法による低価法によっていましたが、システム変更により当事業年度から、単品管理品目については総平均法による原価法に、グループ管理品目については売価還元法による原価法に変更しました。</p> <p>この会計方針の変更による影響は、軽微です。</p>
5 表示方法の変更に関する注記	5 表示方法の変更に関する注記
<p>新設された農業協同組合法施行規則第126条の3の2にもとづき、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年3月31日）を適用し、当事業年度より繰延税金資産の回収可能性と固定資産の減損に関する見積りに関する情報を「会計上の見積りに関する注記」に記載しています。</p>	<p>農業協同組合法施行規則の改定に伴い、損益計算書に各事業ごとの収益および費用を合算し、各事業間の内部損益を除去した「事業収益」「事業費用」を損益計算書に表示しています。</p>
6 会計上の見積りに関する注記	6 会計上の見積りに関する注記
<p>イ 繰延税金資産の回収可能性</p> <p>(1)当事業年度の計算書類に計上した金額 34,847千円</p> <p>(2)その他の情報 繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。 次年度以降の課税所得の見積りについては、令和2年11月に作成した中期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期および金額を合理的に見積っております。 しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期および金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>ロ 固定資産の減損</p> <p>(1)当事業年度の計算書類に計上した金額 815千円</p> <p>(2)その他の情報 資産グループに減損の兆候が存在する場合には、</p>	

令和2年度	令和元年度																				
<p>当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の賛否の判定を実施しております。</p> <p>減損の賛否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。</p> <p>固定資産の減損損失の認識、測定において、将来キャッシュ・フローについては、令和2年11月に作成した中期経営計画を基礎として算出しており、中期計画以降の将来キャッシュ・フローや割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。</p> <p>これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。新設された農業協同組合法施行規則第126条の3の2にもとづき、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年3月31日）を適用し、当事業年度より繰延税金資産の回収可能性と固定資産の減損に関する見積りに関する情報を「会計上の見積りに関する注記」に記載しています。</p>																					
<p>7 連結貸借対照表に関する注記</p>	<p>7 連結貸借対照表に関する注記</p>																				
<p>イ 資産に係る圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金等の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は794,458千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="231 1541 726 1736"> <tr> <td>建物・建物附属設備</td> <td>358,252千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5,942千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>380,512千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,151千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>42,599千円</td> </tr> </table> <p>ロ リース契約により使用する重要な固定資産</p> <p>貸借対照表に計上した固定資産のほか、信用・共済端末機、購買・販売電子計算機、管内イントラネットシステム、ATM14台については、リース契約により使用しています。</p>	建物・建物附属設備	358,252千円	構築物	5,942千円	機械装置	380,512千円	車両運搬具	7,151千円	器具備品	42,599千円	<p>イ 資産に係る圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金等の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は797,808千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="845 1541 1340 1736"> <tr> <td>建物・建物附属設備</td> <td>358,252千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5,942千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>377,388千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>13,625千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>42,599千円</td> </tr> </table> <p>ロ リース契約により使用する重要な固定資産</p> <p>貸借対照表に計上した固定資産のほか、信用・共済端末機、購買・販売電子計算機、管内イントラネットシステム、ATM15台については、リース契約により使用しています。</p>	建物・建物附属設備	358,252千円	構築物	5,942千円	機械装置	377,388千円	車両運搬具	13,625千円	器具備品	42,599千円
建物・建物附属設備	358,252千円																				
構築物	5,942千円																				
機械装置	380,512千円																				
車両運搬具	7,151千円																				
器具備品	42,599千円																				
建物・建物附属設備	358,252千円																				
構築物	5,942千円																				
機械装置	377,388千円																				
車両運搬具	13,625千円																				
器具備品	42,599千円																				

令和2年度	令和元年度
<p>ハ 担保に供している資産</p> <p>以下の資産は、相互援助制度、当座貸越、為替決済の担保に供しています。</p> <p>定期預金 9,850,000 千円 (相互援助制度) 定期預金 1,000,000 千円 (当座貸越) 定期預金 1,000,000 千円 (為替決済)</p> <p>なお、上記担保提供資産に対する債務はありません。</p> <p>ニ 子会社等に対する金銭債権および金銭債務</p> <p>子会社等に対する金銭債権の総額 5,496 千円 子会社等に対する金銭債務の総額 286,381 千円</p> <p>ホ 役員との間の取引による役員に対する金銭債権および金銭債務</p> <p>理事および監事に対する金銭債権の総額 該当はありません。</p> <p>理事および監事に対する金銭債務の総額 該当はありません。</p> <p>ヘ 貸出金のうちリスク管理債権の合計額およびその内訳</p> <p>貸出金のうち、破綻先債権額はございません。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>貸出金のうち、延滞債権額は72,783千円です。</p> <p>なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援をはかることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,395千円です。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はございません。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の</p>	<p>ハ 担保に供している資産</p> <p>以下の資産は、相互援助制度、当座貸越、為替決済の担保に供しています。</p> <p>定期預金 9,810,000 千円 (相互援助制度) 定期預金 1,000,000 千円 (当座貸越) 定期預金 400,000 千円 (為替決済)</p> <p>なお、上記担保提供資産に対する債務はありません。</p> <p>ニ 子会社等に対する金銭債権および金銭債務</p> <p>子会社等に対する金銭債権の総額 5,289 千円 子会社等に対する金銭債務の総額 279,214 千円</p> <p>ホ 役員との間の取引による役員に対する金銭債権および金銭債務</p> <p>理事および監事に対する金銭債権の総額 該当はありません。</p> <p>理事および監事に対する金銭債務の総額 該当はありません。</p> <p>ヘ 貸出金のうちリスク管理債権の合計額およびその内訳</p> <p>貸出金のうち、破綻先債権額は376千円、延滞債権額は145,644千円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援をはかることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はございません。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はございません。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の</p>

令和2年度	令和元年度																								
<p>減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は74,178千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>ト 土地の再評価に関する法律に基づく再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価格を下回る金額 728,003千円 ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳または同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。 	<p>減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は146,020千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>ト 土地の再評価に関する法律に基づく再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価格を下回る金額 709,038千円 ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳または同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。 																								
8 連結損益計算書に関する注記	8 連結損益計算書に関する注記																								
<p>イ 子会社等との事業取引による取引高の総額</p> <p>(1)子会社等との取引による収益総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">55,891千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">うち事業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">2,082千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">うち事業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">53,809千円</td> </tr> </table> <p>(2)子会社等との取引による費用総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">24,627千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">うち事業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">19,209千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">うち事業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">5,418千円</td> </tr> </table>	うち事業取引高	55,891千円	うち事業取引以外の取引高	2,082千円	うち事業取引以外の取引高	53,809千円	うち事業取引高	24,627千円	うち事業取引以外の取引高	19,209千円	うち事業取引以外の取引高	5,418千円	<p>イ 子会社等との事業取引による取引高の総額</p> <p>(1)子会社等との取引による収益総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">55,558千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">うち事業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">1,900千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">うち事業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">53,658千円</td> </tr> </table> <p>(2)子会社等との取引による費用総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">28,695千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">うち事業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">21,789千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">うち事業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">6,905千円</td> </tr> </table>	うち事業取引高	55,558千円	うち事業取引以外の取引高	1,900千円	うち事業取引以外の取引高	53,658千円	うち事業取引高	28,695千円	うち事業取引以外の取引高	21,789千円	うち事業取引以外の取引高	6,905千円
うち事業取引高	55,891千円																								
うち事業取引以外の取引高	2,082千円																								
うち事業取引以外の取引高	53,809千円																								
うち事業取引高	24,627千円																								
うち事業取引以外の取引高	19,209千円																								
うち事業取引以外の取引高	5,418千円																								
うち事業取引高	55,558千円																								
うち事業取引以外の取引高	1,900千円																								
うち事業取引以外の取引高	53,658千円																								
うち事業取引高	28,695千円																								
うち事業取引以外の取引高	21,789千円																								
うち事業取引以外の取引高	6,905千円																								

令和2年度				令和元年度																																																																															
<p>ロ 減損損失に関する注記</p> <p>①資産をグループ化した方法の概要および減損損失を認識した資産または資産グループの概要 当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支所・店舗ごとに、また業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。</p> <p>本所、営農経済センター、機械センター、こめっ娘工房については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しております。</p> <p>当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>徳島市 方上町</td> <td>遊休固定 資産</td> <td>土地(宅地)</td> <td>業務外 固定資産</td> </tr> <tr> <td>小松島市 立江町</td> <td>遊休固定 資産</td> <td>土地(田)</td> <td>業務外 固定資産</td> </tr> <tr> <td>旧和田島 支所</td> <td>遊休固定 資産</td> <td>土地(宅地)</td> <td>業務外 固定資産</td> </tr> <tr> <td>旧坂本 事業所</td> <td>遊休固定 資産</td> <td>土地(宅地)</td> <td>業務外 固定資産</td> </tr> <tr> <td>旧生比奈 支所</td> <td>遊休固定 資産</td> <td>土地(宅地)</td> <td>業務外 固定資産</td> </tr> </tbody> </table>				場所	用途	種類	その他	徳島市 方上町	遊休固定 資産	土地(宅地)	業務外 固定資産	小松島市 立江町	遊休固定 資産	土地(田)	業務外 固定資産	旧和田島 支所	遊休固定 資産	土地(宅地)	業務外 固定資産	旧坂本 事業所	遊休固定 資産	土地(宅地)	業務外 固定資産	旧生比奈 支所	遊休固定 資産	土地(宅地)	業務外 固定資産	<p>ロ 減損損失に関する注記</p> <p>①資産をグループ化した方法の概要および減損損失を認識した資産または資産グループの概要 当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支所・店舗ごとに、また業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。</p> <p>本所、営農経済センター、機械センター、こめっ娘工房については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しております。</p> <p>当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>徳島市 方上町</td> <td>遊休固定 資産</td> <td>土地(宅 地)</td> <td>業務外 固定資産</td> </tr> <tr> <td>小松島市 立江町</td> <td>遊休固定 資産</td> <td>土地(田)</td> <td>業務外 固定資産</td> </tr> <tr> <td>旧小松島 支所</td> <td>遊休固定 資産</td> <td>土地・建 物</td> <td>業務外 固定資産</td> </tr> <tr> <td>旧和田島 支所</td> <td>遊休固定 資産</td> <td>土地・建 物</td> <td>業務外 固定資産</td> </tr> <tr> <td>旧立江 支所</td> <td>遊休固定 資産</td> <td>土地・建 物</td> <td>業務外 固定資産</td> </tr> <tr> <td>旧坂本 事業所</td> <td>遊休固定 資産</td> <td>土地・建 物</td> <td>業務外 固定資産</td> </tr> <tr> <td>旧与川内 倉庫</td> <td>遊休固定 資産</td> <td>土地・建 物</td> <td>業務外 固定資産</td> </tr> <tr> <td>旧養蚕 飼育所</td> <td>遊休固定 資産</td> <td>建物</td> <td>業務外 固定資産</td> </tr> <tr> <td>旧上勝 支所</td> <td>遊休固定 資産</td> <td>建物</td> <td>業務外 固定資産</td> </tr> <tr> <td>旧生比奈 支所</td> <td>遊休固定 資産</td> <td>土地・建 物</td> <td>業務外 固定資産</td> </tr> <tr> <td>旧平島 支所</td> <td>遊休固定 資産</td> <td>建物</td> <td>業務外 固定資産</td> </tr> <tr> <td>とれとれ 市公方</td> <td>事業用固 定資産</td> <td>建物</td> <td>業務用 固定資産</td> </tr> </tbody> </table>				場所	用途	種類	その他	徳島市 方上町	遊休固定 資産	土地(宅 地)	業務外 固定資産	小松島市 立江町	遊休固定 資産	土地(田)	業務外 固定資産	旧小松島 支所	遊休固定 資産	土地・建 物	業務外 固定資産	旧和田島 支所	遊休固定 資産	土地・建 物	業務外 固定資産	旧立江 支所	遊休固定 資産	土地・建 物	業務外 固定資産	旧坂本 事業所	遊休固定 資産	土地・建 物	業務外 固定資産	旧与川内 倉庫	遊休固定 資産	土地・建 物	業務外 固定資産	旧養蚕 飼育所	遊休固定 資産	建物	業務外 固定資産	旧上勝 支所	遊休固定 資産	建物	業務外 固定資産	旧生比奈 支所	遊休固定 資産	土地・建 物	業務外 固定資産	旧平島 支所	遊休固定 資産	建物	業務外 固定資産	とれとれ 市公方	事業用固 定資産	建物	業務用 固定資産
場所	用途	種類	その他																																																																																
徳島市 方上町	遊休固定 資産	土地(宅地)	業務外 固定資産																																																																																
小松島市 立江町	遊休固定 資産	土地(田)	業務外 固定資産																																																																																
旧和田島 支所	遊休固定 資産	土地(宅地)	業務外 固定資産																																																																																
旧坂本 事業所	遊休固定 資産	土地(宅地)	業務外 固定資産																																																																																
旧生比奈 支所	遊休固定 資産	土地(宅地)	業務外 固定資産																																																																																
場所	用途	種類	その他																																																																																
徳島市 方上町	遊休固定 資産	土地(宅 地)	業務外 固定資産																																																																																
小松島市 立江町	遊休固定 資産	土地(田)	業務外 固定資産																																																																																
旧小松島 支所	遊休固定 資産	土地・建 物	業務外 固定資産																																																																																
旧和田島 支所	遊休固定 資産	土地・建 物	業務外 固定資産																																																																																
旧立江 支所	遊休固定 資産	土地・建 物	業務外 固定資産																																																																																
旧坂本 事業所	遊休固定 資産	土地・建 物	業務外 固定資産																																																																																
旧与川内 倉庫	遊休固定 資産	土地・建 物	業務外 固定資産																																																																																
旧養蚕 飼育所	遊休固定 資産	建物	業務外 固定資産																																																																																
旧上勝 支所	遊休固定 資産	建物	業務外 固定資産																																																																																
旧生比奈 支所	遊休固定 資産	土地・建 物	業務外 固定資産																																																																																
旧平島 支所	遊休固定 資産	建物	業務外 固定資産																																																																																
とれとれ 市公方	事業用固 定資産	建物	業務用 固定資産																																																																																
<p>②減損損失の認識に至った経緯 遊休固定資産については、早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識いたしました。</p>				<p>②減損損失の認識に至った経緯 遊休固定資産については、早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識いたしました。</p>																																																																															

令和2年度					令和元年度				
③減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳 (単位：千円)					事業用固定資産については、割引前将来キャッシュフローが帳簿価格を下回るため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、その差額を減損損失として認識いたしました。 ③減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳 (単位：千円)				
徳島市 方上町	113	113	—	—	徳島市 方上町	301	301	—	—
小松島市立 江町	191	191	—	—	小松島市立 江町	219	219	—	—
旧和田島 支所	215	215	—	—	旧小松島 支所	123,525	96,309	27,215	—
旧坂本 事業所	20	20	—	—	旧和田島 支所	43,717	36,118	7,599	—
旧生比奈 支所	274	274	—	—	旧立江 支所	69,319	57,596	11,722	—
					旧坂本 事業所	751	360	379	12
					旧与川内 倉庫	424	71	352	—
					旧養蚕 飼育所	520	—	520	—
					旧上勝 支所	21,610	—	21,610	—
					旧生比奈 支所	40,585	29,702	10,833	—
					旧平島 支所	28,775	—	28,775	—
					とれとれ 市公方	24,502	—	23,996	505
					④回収可能価額の算定方法 土地の回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定されております。 ハ 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法に関する注記 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益および費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。				

令和2年度	令和元年度
	<p>ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。</p>
<p>8 金融商品に関する注記</p>	<p>8 金融商品に関する注記</p>
<p>イ 金融商品の状況に関する事項</p>	<p>イ 金融商品の状況に関する事項</p>
<p>①金融商品に対する取組方針</p> <p>当組合は、農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を主として徳島県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、受益証券等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>②金融商品の内容およびそのリスク</p> <p>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>また有価証券は、主に債券、投資信託であり、その他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>③金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>i. 信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件または大口案件については、理事会において対応方針を決定しています。また通常の貸出取引については、本所に審査部貸付審査課を設置し、各支所との連携を図りながら与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上をはかるため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。</p> <p>ii. 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化および財務の安定化をはかっています。</p> <p>このため、財務の健全性維持と収益力強化との</p>	<p>①金融商品に対する取組方針</p> <p>当組合は、農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を主として徳島県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、受益証券等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>②金融商品の内容およびそのリスク</p> <p>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>また有価証券は、主に債券、投資信託であり、その他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>③金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>i. 信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件または大口案件については、理事会において対応方針を決定しています。また通常の貸出取引については、本所に審査部貸付審査課を設置し、各支所との連携を図りながら与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上をはかるため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。</p> <p>ii. 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化および財務の安定化をはかっています。</p> <p>このため、財務の健全性維持と収益力強化との</p>

令和2年度	令和元年度
<p>バランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的を開催して、日常的な情報交換および意志決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針およびALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な運用を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金および借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.04%下落したものと想定した場合には、経済価値が19,367千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>iii. 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際</p>	<p>バランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換および意志決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針およびALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な運用を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金および借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.08%下落したものと想定した場合には、経済価値が23,384千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>iii. 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際</p>

令和2年度				令和元年度			
<p>に検討を行っています。</p> <p>④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>ロ 金融商品の時価に関する事項</p> <p>①金融商品の貸借対照表計上額および時価等 当事業年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p>				<p>に検討を行っています。</p> <p>④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>ロ 金融商品の時価に関する事項</p> <p>①金融商品の貸借対照表計上額および時価等 当事業年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p>			
	貸借対照表計上額	時価	差額		貸借対照表計上額	時価	差額
預金	85,816,080	85,895,355	79,275	預金	85,361,029	85,499,144	138,114
有価証券				有価証券			
其他有価証券	1,257,781	1,257,781	—	其他有価証券	1,296,196	1,296,196	—
貸出金	6,122,628			貸出金	6,064,199		
貸倒引当金(*1)	△ 38,532			貸倒引当金(*1)	△ 104,273		
貸倒引当金控除後	6,084,096	6,342,678	258,581	貸倒引当金控除後	5,959,925	6,247,458	287,532
資産計	93,157,958	93,495,815	337,856	資産計	92,617,153	93,042,789	425,646
貯金	98,123,804	98,164,824	41,020	貯金	97,326,440	97,388,330	61,890
負債計	98,123,804	98,123,804	41,020	負債計	97,326,440	97,388,330	61,890
<p>(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>②金融商品の時価の算定方法</p> <p>【資産】</p> <p>i. 預金</p> <p>満期のない預金については、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によります。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>ii. 有価証券</p> <p>債券は取引金融機関等から提示された価格によります。また、投資信託については、公表されている基準価格によります。</p> <p>iii. 貸出金</p> <p>貸出金のうち、変動金利によるものは、短時間で</p>				<p>(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>②金融商品の時価の算定方法</p> <p>【資産】</p> <p>i. 預金</p> <p>満期のない預金については、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によります。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>ii. 有価証券</p> <p>債券は取引金融機関等から提示された価格によります。また、投資信託については、公表されている基準価格によります。</p> <p>iii. 貸出金</p> <p>貸出金のうち、変動金利によるものは、短時間で</p>			

令和2年度	令和元年度																																																				
<p>市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。</p> <p>一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して、時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>【負債】</p> <p>i. 貯金</p> <p>要求払い貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">外部出資(*1)</td> <td style="text-align: center;">4,863,069</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">4,863,069</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>④金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年以内</th> <th style="text-align: center;">1年超 2年以内</th> <th style="text-align: center;">2年超 3年以内</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">預金</td> <td style="text-align: center;">84,616,080</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの</td> <td style="text-align: center;">10,000</td> <td style="text-align: center;">10,000</td> <td style="text-align: center;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">貸出金(*1,2)</td> <td style="text-align: center;">511,126</td> <td style="text-align: center;">443,214</td> <td style="text-align: center;">417,684</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">85,137,206</td> <td style="text-align: center;">453,214</td> <td style="text-align: center;">427,684</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額	外部出資(*1)	4,863,069	合 計	4,863,069		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	預金	84,616,080	—	—	有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの	10,000	10,000	10,000	貸出金(*1,2)	511,126	443,214	417,684	合計	85,137,206	453,214	427,684	<p>市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。</p> <p>一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して、時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>【負債】</p> <p>i. 貯金</p> <p>要求払い貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">外部出資(*1)</td> <td style="text-align: center;">4,868,440</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">4,868,440</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>④金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年以内</th> <th style="text-align: center;">1年超 2年以内</th> <th style="text-align: center;">2年超 3年以内</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">預金</td> <td style="text-align: center;">84,161,029</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの</td> <td style="text-align: center;">10,000</td> <td style="text-align: center;">10,000</td> <td style="text-align: center;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">貸出金(*1,2)</td> <td style="text-align: center;">1,152,414</td> <td style="text-align: center;">415,954</td> <td style="text-align: center;">412,733</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">85,323,444</td> <td style="text-align: center;">425,954</td> <td style="text-align: center;">422,733</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額	外部出資(*1)	4,868,440	合 計	4,868,440		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	預金	84,161,029	—	—	有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの	10,000	10,000	10,000	貸出金(*1,2)	1,152,414	415,954	412,733	合計	85,323,444	425,954	422,733
	貸借対照表計上額																																																				
外部出資(*1)	4,863,069																																																				
合 計	4,863,069																																																				
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内																																																		
預金	84,616,080	—	—																																																		
有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの	10,000	10,000	10,000																																																		
貸出金(*1,2)	511,126	443,214	417,684																																																		
合計	85,137,206	453,214	427,684																																																		
	貸借対照表計上額																																																				
外部出資(*1)	4,868,440																																																				
合 計	4,868,440																																																				
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内																																																		
預金	84,161,029	—	—																																																		
有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの	10,000	10,000	10,000																																																		
貸出金(*1,2)	1,152,414	415,954	412,733																																																		
合計	85,323,444	425,954	422,733																																																		

令和2年度				令和元年度					
	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超		3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超		
預金	—	—	1,200,000	預金	—	—	1,200,000		
有価証券				有価証券					
その他有価証券のうち 満期があるもの	10,000	10,000	1,187,950	その他有価証券のうち 満期があるもの	10,000	10,000	1,223,100		
貸出金(*1,2)	400,018	396,728	3,907,540	貸出金(*1,2)	386,042	335,912	3,250,237		
合計	410,018	406,728	6,295,490	合計	396,042	345,912	5,673,337		
(*1) 貸出金のうち、当座貸越 119,915 千円については「1年以内」に含めています。 (*2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 45,337 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。				(*1) 貸出金のうち、当座貸越 152,133 千円については「1年以内」に含めています。 (*2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 106,926 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。					
⑤その他の有利子負債の決算日後の償還予定額 (単位：千円)				⑤その他の有利子負債の決算日後の償還予定額 (単位：千円)					
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内		
貯金(*1)	82,592,486	7,506,040	6,814,415	貯金(*1)	79,983,305	7,339,634	7,857,525		
合計	82,592,486	7,506,040	6,814,415	合計	79,983,305	7,339,634	7,857,525		
	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超		3年超4年以内	4年超5年以内	5年超		
貯金(*1)	1,057,681	141,645	11,535	貯金(*1)	706,121	1,413,266	26,586		
合計	1,057,681	141,645	11,535	合計	706,121	1,413,266	26,586		
(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。				(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。					
9 有価証券に関する注記				9 有価証券に関する注記					
イ 有価証券の時価および評価差額に関する事項				イ 有価証券の時価および評価差額に関する事項					
①その他有価証券で時価のあるもの その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりです。 (単位：千円)				①その他有価証券で時価のあるもの その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりです。 (単位：千円)					
	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	差額 (*1)		取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	差額 (*1)		
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	債券	277,453	297,331	19,878	貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	債券	287,449	310,596	23,146
	国債	99,953	118,100	18,146		国債	99,949	119,440	19,490
	地方債	177,500	179,231	1,731		地方債	187,500	191,156	3,656
	社債	-	-	-		社債	-	-	-
小計	277,453	297,331	19,878	小計	287,449	310,596	23,146		
貸借対照表計上額が取得原	受益証券	1,000,000	960,450	△39,550	貸借対照表計上額が取得原	受益証券	1,000,000	985,600	△14,400

令和2年度					令和元年度																								
価または償却 原価を超えな いもの	小計	1,000,000	960,450	△39,550	価または償却 原価を超えな いもの	小計	1,000,000	985,600	△14,400																				
計		1,277,453	1,257,781	△19,671	計		1,287,449	1,296,196	8,746																				
<p>(*1) なお、上記差額から繰延税金負債 5,498 千円を差し引いた△25,170 千円が「その他有価証券評価差額金」に含まれています。</p> <p>ロ 当年度中に売却したその他有価証券 該当はございません。</p> <p>ハ 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券 該当はございません。</p>					<p>(*1) なお、上記差額から繰延税金負債 6,402 千円を差し引いた 2,344 千円が「その他有価証券評価差額金」に含まれています。</p> <p>ロ 当年度中に売却したその他有価証券 該当はございません。</p> <p>ハ 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券 該当はございません。</p>																								
10 退職給付に関する注記					10 退職給付に関する注記																								
イ 退職給付にかかる注記					イ 退職給付にかかる注記																								
<p>1 採用している退職給付制度</p> <p>職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。またこの制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、全国共済農業協同組合連合会との契約による新退職年金共済制度および全国農林漁業団体共済会との契約に基づく農林漁業団体職員退職給付金制度を採用しています。</p> <p>なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p>					<p>1 採用している退職給付制度</p> <p>職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。またこの制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、全国共済農業協同組合連合会との契約による新退職年金共済制度および全国農林漁業団体共済会との契約に基づく農林漁業団体職員退職給付金制度を採用しています。</p> <p>なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p>																								
<p>2 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>期首における退職給付引当金</td> <td>203,857 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>26,541 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支給額</td> <td>△ 23,974 千円</td> </tr> <tr> <td>新退職年金共済制度への拠出金</td> <td>△ 7,102 千円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td>199,322 千円</td> </tr> </table> <p>* 特定退職共済制度への拠出金 19,041 千円は「厚生費」で処理しています。</p>					期首における退職給付引当金	203,857 千円	退職給付費用	26,541 千円	退職給付の支給額	△ 23,974 千円	新退職年金共済制度への拠出金	△ 7,102 千円	期末における退職給付引当金	199,322 千円	<p>2 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>期首における退職給付引当金</td> <td>213,540 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>31,565 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支給額</td> <td>△ 34,044 千円</td> </tr> <tr> <td>新退職年金共済制度への拠出金</td> <td>△ 7,204 千円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td>203,857 千円</td> </tr> </table> <p>* 特定退職共済制度への拠出金 17,436 千円は「厚生費」で処理しています。</p>					期首における退職給付引当金	213,540 千円	退職給付費用	31,565 千円	退職給付の支給額	△ 34,044 千円	新退職年金共済制度への拠出金	△ 7,204 千円	期末における退職給付引当金	203,857 千円
期首における退職給付引当金	203,857 千円																												
退職給付費用	26,541 千円																												
退職給付の支給額	△ 23,974 千円																												
新退職年金共済制度への拠出金	△ 7,102 千円																												
期末における退職給付引当金	199,322 千円																												
期首における退職給付引当金	213,540 千円																												
退職給付費用	31,565 千円																												
退職給付の支給額	△ 34,044 千円																												
新退職年金共済制度への拠出金	△ 7,204 千円																												
期末における退職給付引当金	203,857 千円																												
<p>3 退職給付債務および年金資産と賃借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>536,263 千円</td> </tr> <tr> <td>新退職年金共済制度</td> <td>△143,925 千円</td> </tr> <tr> <td>農林漁業団体職員退職給付金制度</td> <td>△193,015 千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>199,322 千円</td> </tr> </table>					退職給付債務	536,263 千円	新退職年金共済制度	△143,925 千円	農林漁業団体職員退職給付金制度	△193,015 千円	未積立退職給付債務	199,322 千円	<p>3 退職給付債務および年金資産と賃借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>534,040 千円</td> </tr> <tr> <td>新退職年金共済制度</td> <td>△138,892 千円</td> </tr> <tr> <td>農林漁業団体職員退職給付金制度</td> <td>△191,290 千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>203,857 千円</td> </tr> </table>					退職給付債務	534,040 千円	新退職年金共済制度	△138,892 千円	農林漁業団体職員退職給付金制度	△191,290 千円	未積立退職給付債務	203,857 千円				
退職給付債務	536,263 千円																												
新退職年金共済制度	△143,925 千円																												
農林漁業団体職員退職給付金制度	△193,015 千円																												
未積立退職給付債務	199,322 千円																												
退職給付債務	534,040 千円																												
新退職年金共済制度	△138,892 千円																												
農林漁業団体職員退職給付金制度	△191,290 千円																												
未積立退職給付債務	203,857 千円																												

令和2年度	令和元年度
退職給付引当金 199,322 千円	退職給付引当金 203,857 千円
4 退職給付に関する損益 簡便法で計算した退職給付費用 26,541 千円	4 退職給付に関する損益 簡便法で計算した退職給付費用 31,565 千円
□ 特例業務負担金の将来見込額 人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合をはかるための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 11,622 千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された令和 3 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金見込額は 127,129 千円となっています。	□ 特例業務負担金の将来見込額 人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合をはかるための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 12,702 千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された令和 2 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金見込額は 153,811 千円となっています。
1 1 税効果会計に関する注記	1 1 税効果会計に関する注記
繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等	繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等
(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の内訳	(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の内訳
【繰延税金資産】	【繰延税金資産】
貸倒引当金 16,972 千円	貸倒引当金 37,389 千円
退職給付引当金 55,132 千円	退職給付引当金 56,386 千円
賞与引当金 12,522 千円	賞与引当金 10,681 千円
減損損失 42,095 千円	減損損失 70,946 千円
未払費用否認額 2,013 千円	未払費用否認額 1,718 千円
役員退職慰労引当金 12,426 千円	役員退職慰労引当金 11,001 千円
信用未収利息 5,557 千円	信用未収利息 5,555 千円
その他 5,002 千円	その他 40,600 千円
繰延税金資産小計 176,334 千円	繰延税金資産小計 234,281 千円
評価性引当額 <u>△141,487 千円</u>	評価性引当額 <u>△192,274 千円</u>
繰延税金資産合計 (A) 34,847 千円	繰延税金資産合計 (A) 42,007 千円
【繰延税金負債】	【繰延税金負債】
その他有価証券評価差額金 <u>△ 5,498 千円</u>	その他有価証券評価差額金 <u>△ 6,402 千円</u>
繰延税金負債合計 (B) △ 5,498 千円	繰延税金負債合計 (B) △ 6,402 千円
【繰延税金資産の純額】	【繰延税金資産の純額】
(A) + (B) 29,348 千円	(A) + (B) 35,604 千円
(2)法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因	(2)法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因
法定実効税率 27.66%	法定実効税率 27.66%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に導入されない項目 1.49%	交際費等永久に損金に導入されない項目 △2.40%
受取配当等永久に益金に導入されない項目	受取配当等永久に益金に導入されない項目

令和2年度	令和元年度
△ 5.76%	2.64%
住民税均等割等 1.08%	住民税均等割等 △1.50%
評価性引当額の増減 △13.88%	評価性引当額の増減 △22.20%
その他 △ 0.94%	その他 9.33%
税効果会計適用後の法人税の負担率 9.65%	税効果会計適用後の法人税の負担率 13.53%
1 2 重要な後発事象に関する注記	1 2 重要な後発事象に関する注記
該当する事項はございません。	該当する事項はございません。
1 3 連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記	1 3 連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記
イ 現金および現金同等物の資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」ならびに「預金」中の当座預金および普通預金です。	イ 現金および現金同等物の資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」ならびに「預金」中の当座預金および普通預金です。
ロ 現金および現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	ロ 現金および現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金および預金勘定 86,226,747 千円	現金および預金勘定 85,736,608 千円
定期性預金 △83,158,000 千円	定期性預金 △83,258,000 千円
現金および現金同等物 3,068,747 千円	現金および現金同等物 2,478,608 千円

(9) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	令和2年度	令和元年度
(利益剰余金の部)		
1 利益剰余金期首残高	3,111,015	3,276,280
2 利益剰余金増加高	375,123	△ 148,881
当期剰余金	349,686	△ 194,974
再評価差額金取崩額	25,436	46,092
3 利益剰余金減少高	17,044	16,382
配当金	17,024	16,356
その他	19	26
4 利益剰余金期末残高	3,469,094	3,111,015

(10) 連結ベースのリスク管理債権残高

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和元年度	増減
破綻先債権額	—	376	△ 376
延滞債権額	72,783	145,644	△ 72,861
3ヶ月以上延滞債権額	1,395	—	1,395
貸出条件緩和債権額	—	—	-
合計	74,178	146,020	△ 71,842

(注)1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヶ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の債権又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

(11) 連結ベースの事業別経常収益等

(単位：百万円)

区 分	項 目	令和2年度	令和元年度
信 用 事 業	事業収益	571	605
	経常利益	187	205
	資産の額	93,613	93,045
共 済 事 業	事業収益	382	403
	経常利益	146	135
	資産の額	2	2
農業関連事業	事業収益	4,646	5,126
	経常利益	△ 53	△ 71
	資産の額	1,328	1,137
その他事業	事業収益	135	139
	経常利益	△ 103	△ 122
	資産の額	10,251	10,035
計	事業収益	5,736	6,274
	経常利益	176	146
	資産の額	105,195	104,220

2 連結自己資本の充実の状況

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項 目	令和2年度	令和元年度
コア資本にかかる基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	5,168,758	4,798,980
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,725,388	1,712,799
うち、再評価積立金の額	—	—
うち、利益剰余金の額	3,469,094	3,111,015
うち、外部流出予定額 (△)	17,054	17,024
うち、上記以外に該当するものの額	△8,670	△7,810
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,754	1,632
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	2,754	1,632
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
うち、回転出資金の額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	102,946	42,333
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	5,274,458	4,842,945
コア資本にかかる調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額。	2,268	2,110
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サーゲージ・ライセンスに係るもの以外の額	2,268	2,110
繰越税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形	—	—

項 目	令和2年度	令和元年度
固定資産に関連するものの額		
うち、繰越税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰越税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	2,268	2,110
自己資本		
自己資本の額 { (イ) — (ロ) } (ハ)	5,272,190	4,840,835
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	36,306,075	35,877,398
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	762,565	235,185
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、土地の再評価価格と再評価直前の帳簿価格の差額に係るものの額	762,565	235,185
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	3,073,328	2,995,826
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	39,379,404	38,873,224
自己資本比率 { (ハ) / (ニ) }	13.39%	12.45%

(注)

1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成27年金融庁・農水省告示第7号）に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

1) 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

信用リスク・アセット	令和2年度			令和元年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
現金	409	-	-	374	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	100	-	-	119	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	1,688	-	-	724	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	580	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	85,850	17,170	686	85,399	17,079	683
法人等向け	250	-	-	250	-	-
中小企業等向け及び個人向け	208	109	4	233	117	4
抵当権付住宅ローン	719	250	10	818	285	11
不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
三月以上延滞等	152	120	4	243	137	5
取立未済手形	6	1	0	9	1	0
信用保証協会等保証付	2,846	279	11	3,000	296	11
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-
共済約款貸付	2	-	-	2	-	-
出資等	600	600	24	610	610	24
（うち出資等のエクスポージャー）	600	600	24	610	610	24
（うち重要な出資のエクスポージャー）	-	-	-	-	-	-
上記以外	4,262	10,656	426	4,262	10,656	426
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	-	-	-	-	-	-
（うち農林中央金庫または農業協同組合連合会の対象普通出資等に係るエクスポージャー）	4,262	10,656	426	4,262	10,656	426
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	-	-	-	-	-	-
（うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLCA関連調達手段に関するエクスポージャー）	-	-	-	-	-	-
（うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLCA関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に関するエクスポージャー）	-	-	-	-	-	-

信用リスク・アセット	令和2年度			令和元年度				
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%		
(うち上記以外のエクスポージャー)	—	—	—	—	—	—		
証券化	—	—	—	—	—	—		
(うちSTC要件適用分)	—	—	—	—	—	—		
(うち非STC要件適用分)	—	—	—	—	—	—		
再証券化	—	—	—	—	—	—		
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	1,000	2	0	1,000	2	0		
(うちルックスルー方式)	1,000	2	0	1,000	2	0		
(うちマンデート方式)	—	—	—	—	—	—		
(うち蓋然性方式(250%))	—	—	—	—	—	—		
(うち蓋然性方式(400%))	—	—	—	—	—	—		
(うちフォールバック方式)	—	—	—	—	—	—		
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	762	762	30	235	235	9		
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によるリスク・アセットの額に算入されなかつたものの額 (△)	—	—	—	—	—	—		
上記以外	6,378	6,353	254	6,480	6,454	258		
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	105,232	36,306	1,449	104,182	35,877	1,435		
CVAリスク相当額÷8%	—	—	—	—	—	—		
中央精算期間関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—		
信用リスク・アセットの額の合計額	105,232	36,306	1,449	104,329	35,877	1,435		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額<基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%	3,073	122	2,995	119
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計 a	所要自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット等(分母)計 a	所要自己資本額 b=a×4%	39,379	1,575	38,873	1,554

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例に

- よるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
7. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接精算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保障又はクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
 8. 当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>

$$\frac{\text{（粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{）の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

(3) 信用リスクに関する事項

1) リスク管理の方法および手続の概要

当連結グループでは、J A以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。J Aの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p.21）をご参照ください。

（注）単体の「リスク管理の状況」の項目に記載。

2) 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定にあたり使用する格付等は次のとおりです。

- (ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター(R & I)
株式会社日本格付研究所(J C R)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス(S & P)
フィッチレーティングスリミテッド(F i t c h)

（注）「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

- (イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

3) 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

		令和2年度				令和元年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債権	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債権	三月以上延滞エクスポージャー
法人	農業	1	1	—	—	9	9	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	84,452	—	—	—	84,048	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	—	—	—	—	830	830	—	—
	日本国政府・地方公共団体	1,789	1,511	278	—	820	532	287	—
	上記以外	7,641	255	—	7	2,351	—	—	2
	個人	4,440	4,357	—	144	4,815	4,694	—	241
その他	5,015	—	—	—	5,191	—	—	—	
業種別残高計		103,341	6,125	278	152	102,941	6,067	288	244
1年以下		84,538	85	—		84,728	680	—	
1年超3年以下		139	139	—		186	186	—	
3年超5年以下		362	362	—		458	458	—	
5年超7年以下		352	352	—		301	301	—	
7年超10年以下		343	343	—		322	322	—	
10年超		4,927	4,649	278		4,108	3,819	288	
期限の定めのないもの		12,677	193	—		5,292	298	—	
残存期間別残高計		103,341	6,125	278		102,941	6,067	288	

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
- 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
- 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

4) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区分	令和2年度					令和元年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的 使用	その他				目的 使用	その他	
一般貸倒引当金	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0
個別貸倒引当金	135	61	63	71	61	132	135	—	132	135

5) 業種別の個別貸倒引当金の期末残高及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

区分	令和2年度						令和元年度					
	期首 残高	期中 増加 額	期中減少額		期末 残高	貸出 金償 却	期首 残高	期中 増加 額	期中減少額		期末 残高	貸出 金償 却
			目的 使用	その 他					目的 使用	その 他		
法人	農業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・ 不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・ 熱供給・水道 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・ 飲食・サービ ス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	日本国政府・ 地方公共 団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	上記以外	2	0	—	2	0	—	0	2	—	0	2
個人	132	60	63	69	60	—	132	132	—	132	132	—
業種別計	135	61	63	71	61	—	132	135	—	132	135	—

(注)

1. 当連結グループでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

6) 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：百万円)

		令和2年度			令和元年度		
		格付 あり	格付 なし	計	格付 あり	格付 なし	計
信用 リス ク削	リスク・ウェイト0%	—	2,194	2,194	—	1,191	1,191
	リスク・ウェイト2%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト4%	—	—	—	—	—	—

		令和2年度			令和元年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
減効果勘案後残高	リスク・ウェイト 10%	—	2,795	2,963	—	2,963	2,963
	リスク・ウェイト 20%	—	85,856	85,856	—	85,407	85,407
	リスク・ウェイト 35%	—	716	716	—	815	815
	リスク・ウェイト 50%	62	—	62	—	131	131
	リスク・ウェイト 75%	—	145	145	—	156	156
	リスク・ウェイト 100%	21	7,586	7,607	—	7,208	7,208
	リスク・ウェイト 150%	—	68	68	—	66	66
	リスク・ウェイト 250%	—	4,262	4,262	—	4,262	4,262
	その他	—	1,001	1,001	—	1,002	1,002
リスク・ウェイト 1250%		—	—	—	—	—	—
計		83	104,629	104,712	—	103,205	103,205

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
- 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
- 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削除手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどのリスク・ウェイト 1250%を適用したエクスポージャーがあります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

1) 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(p.84)をご参照ください。

2) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	令和2年度		令和元年度	
	適格金融資産担保	保証	適格金融資産担保	保証
地方公共団体金融機構及び我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	580
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—

区 分	令和 2 年度		令和元年度	
	適格金融 資産担保	保 証	適格金融 資産担保	保 証
法人等向け	—	—	—	—
中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
三月以上延滞等	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
中央精算機関関連	—	—	—	—
上記以外	—	—	—	—
合計	—	—	—	580

(注)

- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーを含めています。
- 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

1) オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。

(8) 出資等エクスポージャーに関する事項

1) 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

連結グループにかかる出資等エクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(p.84)をご参照ください。

2) 出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	令和2年度		令和元年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	—	—	—	—
非上場	4,863	4,863	4,868	4,868
合計	4,863	4,863	4,868	4,868

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

3) 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

令和2年度			令和元年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
—	—	—	—	—	—

4) 連結貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

(単位：百万円)

令和2年度		令和元年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

5) 連結貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

(単位：百万円)

令和2年度		令和元年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

(9) リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	令和2年度	令和元年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	1,000	1,000
マンデー方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（250%）を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（400%）を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式（1250%）を適用するエクスポージャー	—	—

(10) 金利リスクに関する事項

1) 金利リスクの算定手法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、JAの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。JAの金利リスクの算定手法は、単体の開示内容(p.89)をご参照ください。

①金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	123	86	0	0
2	下方パラレルシフト	0	0	0	2
3	スティープ化	439	424		
4	フラット化	53	149		
5	短期金利上昇	8	15		
6	短期金利低下	147	162		
7	最大値	439	424	0	2
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	5,054		4,642	

- ・ 「金利リスクに関する事項」については、平成19年金融庁・農水省告示第4号（平成31年2月18日付）の改正に基づき、「△NII」の開示は、開示初年度となることから当期末分のみを開示しております。
- ・ 「△EVE」とは、金利リスクのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるものをいいます。
- ・ 「△NII」とは、金利リスクのうち、金利ショックに対する算出基準日から12ヵ月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されるものをいいます。
- ・ 「上方パラレルシフト」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定めるパラレルシフトに関する金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- ・ 「下方パラレルシフト」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定めるパラレルシフトに関する金利変動幅にマイナス1を乗じて得た数値を加える金利ショックをいいます。
- ・ 「スティープ化」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- ・ 「フラット化」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- ・ 「短期金利上昇」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- ・ 「短期金利低下」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、短期金利上昇に関する金利変動幅にマイナス1を乗じて得た数値を加える金利ショックをいいます。